

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月10日 更新

事務事業名		中央運動公園整備事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連						
総合計画体系	政 策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり				所 属 部	事業部	課長名	辻 賢一郎		
	施 策	9	住環境の充実				所 属 課	都市計画課	担当者名	橋本 達郎		
	基本事業	26	公園など身近な住環境の整備				所 属 班	都市計画班	(内線)	2234		
予算科目		会計一般	款 8	項 4	目 3	事業連番 11437	法令根拠	都市計画法・都市公園法・都市公園条例			成果優先度評価結果	⑦
									コスト削減優先度評価結果			⑥
終了、開始年度		☒ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 ☒ 期間限定複数年度 (開始年度 22 ~ 24 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	本公園は都市計画決定を行っているが未買収地がある。大池植木線改良工事に合わせて用地取得を行い公園整備を行う。 ・中央運動公園は昭和52年に都市計画決定を行い整備しているが、区域内に未取得地があり現在の形で供用開始している。22年度に大池植木線改良が予定され未取得地の一部が道路用地として必要となっている。地権者の意向もあり、道路用地以外の都決区域内用地について用地取得を行い公園として整備する。 ・高齢者の運動志向の高まりや生涯学習としてのスポーツ・運動の普及等、これからも運動公園への期待と需要は高まっていく。
【業務の流れ】	平成23・24年度に用地取得予定。その後に整備工事(道路改良工事の時期による)
【主な予算費目】	公有財産購入費工事請負費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	地権者は道路用地と同時期・同金額での売買を希望されている。一部の地権者は高額での売買を希望されている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
用地を2筆買収した		税務署事前協議・用地交渉、契約、登記、支払	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア:取得整備面積	m ²		
→ イ:			
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)	
公園・利用者	→ ア:公園面積	m ²	
	→ イ:		
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)	
適正に管理できる、安全快適に利用できる。	→ ア:取得整備面積割合	%	
	→ イ:利用者数	人	
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ～24年度
			45,194

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
①活動指標	ア	m ²	0	1,672	411	411				
	イ									
②対象指標	ア	m ²	31,604	31,604	31,604	31,604				
	イ									
③成果指標	ア	%	0	0	0	0				
	イ	人	0	0	0	0				
投 入 費 用 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円		26,688					
		繰入金	千円							
	(A)事業費計	一般財源	千円				9,365			
		(A)事業費計	千円	0	26,688	0	9,365			
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0			
	人 件 費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0			
		正規職員従事人数	人	2	3	2	2			
		延べ業務時間	時間	110	190	100	100			
トータルコスト(A)+(B)	(B)人件費計		千円	453	767	403	407			
	トータルコスト(A)+(B)		千円	453	27,455	403	9,772			

事務事業名	中央運動公園整備事業	所属部	事業部	所属課	都市計画課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度的事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した 残り1名の方の用地取得ができた。	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 土地売買契約を締結した。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 事業費を削減すれば承諾が得られない	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 用地交渉の回数は減らせない	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 整備後は市民が誰でも無料で利用できる	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 行政がおこなうべき事業である	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								